



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 忠昭

TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	57,530	0.3	3,590	45.6	3,640	51.6	2,458	69.0
26年3月期第2四半期	57,380	3.2	2,465	△31.3	2,402	△29.4	1,455	△27.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,944百万円 (△48.9%) 26年3月期第2四半期 3,803百万円 (100.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.50	—
26年3月期第2四半期	13.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	108,468	67,950	61.7
26年3月期	107,583	66,777	61.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 66,874百万円 26年3月期 65,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△2.9	7,500	15.9	7,400	13.8	6,400	79.6	58.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	120,396,511 株	26年3月期	120,396,511 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	11,178,499 株	26年3月期	11,177,634 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	109,218,595 株	26年3月期2Q	109,220,597 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資などの経済対策により企業収益や雇用環境に改善が見られましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による内需減少などにより、期初に期待された程の回復にはいたりませんでした。海外経済におきましては、米国経済は好調な個人消費を背景に総じて堅調に推移する一方で、欧州経済は低成長が継続し、中国・新興国経済においても成長鈍化の懸念が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場向けで、消費増税前の駆け込み需要の反動の影響があった一方、前第4四半期における一部製品価格値上げの効果もあり増収となりましたが、海外市場向けが減収となったほか、伸銅品事業も減収となったため、売上高の総額は前年同期比0.3%増の575億30百万円となりました。損益面では、営業利益は、国内市場向けバルブ事業の収益が改善したことにより前年同期比45.6%増の35億90百万円、経常利益は、前年同期比51.6%増の36億40百万円、四半期純利益につきましては、前年同期比69.0%増の24億58百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において消費増税前の駆け込み需要の反動による販売量の減少はありましたが、前第4四半期における一部製品価格の値上げによる販売価格の上昇や、半導体製造設備向けの回復などにより増収となり、海外市場においてはアジア向け及び欧州向けが減少となりましたが、北米向けで増加したことにより、前年同期比0.7%増の427億76百万円となりました。営業利益は、円安の進行に伴うコストの増加はありましたが、販売価格の上昇と海外生産子会社においても順調に推移したことから、前年同期比39.5%増の46億47百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要の減少に伴い販売量が減少したことにより、前年同期比1.8%減の102億73百万円となりました。営業利益は、利幅の確保に努めましたが、新規導入した設備の稼働効率の向上に時間を要したことなどにより、前年同期比50.3%減の1億29百万円と大幅な減益となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において増収となった結果、前年同期比0.5%増の44億80百万円となり、営業利益は、増収となったことに加えコスト削減に努めたことにより、前年同期比6.9%増の2億87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売掛債権の減少はありましたが、現預金、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加し1,084億68百万円となりました。負債につきましては、買掛金の減少や法人税等の納付による未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少し405億17百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払に加え為替換算調整勘定の減少などはありましたが、当第2四半期の純利益24億58百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し679億50百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億79百万円増の115億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は36億3百万円、減価償却費は17億10百万円となったほか、売上債権の減少23億64百万円などもあり、法人税等の納付やたな卸資産の増加などはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは52億77百万円の資金の増加（前年同期は1億79百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に15億80百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは16億93百万円の資金の減少（前年同期は17億84百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済17億円、社債の償還5億94百万円、配当金の支払5億46百万円などがありましたが、一方で長期借入金24億80百万円、短期借入金6億87百万円の資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2億70百万円の資金の増加（前年同期は10億35百万円の増加）となりました。

（注）当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績を勘案し、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想を下記の通り修正いたします。

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	122,000	8,200	8,000	5,000	45. 77
今回発表予想 (B)	114,000	7,500	7,400	6,400	58. 59
増減額 (B—A)	△8,000	△700	△600	1,400	—
増減率 (%)	△6.6	△8.5	△7.5	28.0	—
前期実績 (平成26年3月期)	117,355	6,470	6,501	3,564	32. 63

バルブ事業において、国内市場では、消費増税及び価格改定前の駆け込み需要の反動の影響が長引いていることに加え、人手不足による建築設備物件の工期遅れが見られる一方、円安の進行に伴う海外生産品の仕入価格の上昇もあり収益圧迫の要因となっております。海外市場では、景気低迷の続く欧州を中心に業績が伸び悩みを見せておりますが、グループ一丸となり売上の確保とコストダウンに取り組み収益の改善を行ってまいります。

また、伸銅品事業におきまして、上期業績が予想を下回った額を修正するとともに、平成26年10月1日に当社子会社の株式会社キッツウェルネスの全株式を譲渡したことに伴い、同社が連結離脱したため、同社の下期業績として見込んでいた額について減額修正いたしました。

なお、当期純利益につきましては、経常利益は減額となりますが、上記子会社株式の譲渡に伴い特別利益の計上があり、通期業績予想の修正を行うものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が173百万円減少、退職給付に係る負債が146百万円増加し、利益剰余金が208百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,807	12,397
受取手形及び売掛金	20,799	18,320
電子記録債権	4,697	4,502
商品及び製品	7,976	8,355
仕掛品	4,146	4,064
原材料及び貯蔵品	6,930	6,713
その他	2,539	2,589
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	55,866	56,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,840	12,513
土地	10,825	10,784
その他(純額)	13,169	13,250
有形固定資産合計	36,835	36,548
無形固定資産		
のれん	1,192	1,073
その他	2,122	2,170
無形固定資産合計	3,315	3,244
投資その他の資産	11,566	11,763
固定資産合計	51,717	51,555
資産合計	107,583	108,468

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,585	5,068
1年内償還予定の社債	1,202	923
短期借入金	3,351	3,990
1年内返済予定の長期借入金	3,247	3,442
未払法人税等	1,400	1,048
賞与引当金	1,807	1,595
役員賞与引当金	138	22
その他	3,971	3,774
流動負債合計	20,703	19,865
固定負債		
社債	8,310	7,995
長期借入金	7,617	8,193
退職給付に係る負債	394	536
役員退職慰労引当金	316	331
資産除去債務	450	453
その他	3,013	3,142
固定負債合計	20,101	20,651
負債合計	40,805	40,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	36,147	37,850
自己株式	△3,919	△3,919
株主資本合計	62,865	64,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	2,560
為替換算調整勘定	516	△420
退職給付に係る調整累計額	185	166
その他の包括利益累計額合計	2,836	2,306
少数株主持分	1,075	1,075
純資産合計	66,777	67,950
負債純資産合計	107,583	108,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	57,380	57,530
売上原価	44,875	43,580
売上総利益	12,505	13,950
販売費及び一般管理費	10,039	10,360
営業利益	2,465	3,590
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	87	88
為替差益	65	152
その他	139	173
営業外収益合計	300	427
営業外費用		
支払利息	132	121
売上割引	148	156
その他	82	98
営業外費用合計	364	376
経常利益	2,402	3,640
特別利益		
有形固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	109	-
その他	0	0
特別利益合計	115	4
特別損失		
有形固定資産除売却損	23	33
減損損失	25	-
その他	2	7
特別損失合計	50	41
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,603
法人税等	1,004	1,111
少数株主損益調整前四半期純利益	1,462	2,492
少数株主利益	7	33
四半期純利益	1,455	2,458

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,462	2,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	425
為替換算調整勘定	2,118	△953
退職給付に係る調整額	-	△19
その他の包括利益合計	2,340	△547
四半期包括利益	3,803	1,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,746	1,927
少数株主に係る四半期包括利益	57	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,603
減価償却費	1,630	1,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△230	△202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△32
受取利息及び受取配当金	△96	△100
支払利息	132	121
売上債権の増減額 (△は増加)	△496	2,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	△448
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△186	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94	△318
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△744	153
その他	△195	45
小計	2,096	6,823
利息及び配当金の受取額	97	98
利息の支払額	△138	△121
法人税等の支払額	△1,876	△1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	179	5,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,729	△1,580
有形固定資産の売却による収入	319	25
無形固定資産の取得による支出	△446	△358
投資有価証券の取得による支出	△7	△14
定期預金の純増減額 (△は増加)	△164	△49
その他	243	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,505	687
長期借入れによる収入	2,190	2,480
長期借入金の返済による支出	△2,070	△1,700
社債の発行による収入	694	-
社債の償還による支出	△664	△594
配当金の支払額	△546	△546
その他	△72	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	270
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235	3,579
現金及び現金同等物の期首残高	6,042	7,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,806	11,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	42,459	10,464	4,456	—	57,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	1,498	19	△1,605	—
計	42,546	11,963	4,476	△1,605	57,380
セグメント利益	3,331	260	268	△1,395	2,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,395百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,395百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	42,776	10,273	4,480	—	57,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	1,455	18	△1,591	—
計	42,893	11,728	4,499	△1,591	57,530
セグメント利益	4,647	129	287	△1,474	3,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,474百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,479百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、連結子会社である株式会社キッツウェルネス(以下、「キッツウェルネス」)の保有株式の全部を、平成26年10月1日にダンロップスポーツ株式会社(以下、「ダンロップスポーツ」)に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成26年8月11日開催の取締役会決議及び翌日締結の株式譲渡契約に基づくものであります。

1. 株式譲渡の理由

キッツウェルネスは、当社の事業多角化の一環として平成2年に設立し、総合フィットネスクラブの企画及び運営を行ってまいりました。

今般、キッツウェルネスとの協業により、より高い相乗効果を創造することができると見込まれるダンロップスポーツと協議・検討を重ねてまいりましたが、ダンロップスポーツに当該事業を譲渡することにより、キッツウェルネスの将来にわたる業容の拡大に寄与することが期待できると判断いたしました。

また、当社といたしましても、当社グループの中心であるバルブ事業へのさらなる特化と経営資源の再配分により、当社が長期経営計画に掲げた「企業価値の最大化」の実現にもつながると判断し、当社が保有するキッツウェルネスの全株式をダンロップスポーツに譲渡することといたしました。

2. 譲渡した相手の名称

ダンロップスポーツ株式会社

3. 当該子会社の名称及び事業内容

(1) 名称

株式会社キッツウェルネス

(2) 事業内容

総合フィットネスクラブの企画・運営、鍼灸治療院の経営、介護保険法に基づく居宅サービス事業、介護予防サービス事業及び居宅介護支援事業、健康食品の販売

4. 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数

6,000株

(2) 譲渡価額

4,200百万円

(3) 譲渡損益

2,156百万円(特別利益)

(4) 譲渡後の持分比率

譲渡後の当社持分はありません。

(自己株式の取得)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として実施するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100万株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5億円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 平成26年11月7日から平成27年3月27日 |